



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社  
コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣野 裕彦  
(氏名) 須藤 隆志  
TEL 03-3598-5515  
配当支払開始予定日 -

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	104,835	12.8	2,213	62.5	3,092	△22.4	3,710	20.0
2024年3月期	92,931	△8.9	1,362	△54.7	3,985	4.8	3,091	10.4

(注) 包括利益 2025年3月期 7,847百万円(20.3%) 2024年3月期 6,522百万円(△17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	182.67	-	4.5	2.9	2.1
2024年3月期	145.13	-	3.9	3.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 105百万円 2024年3月期 67百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	110,739	84,462	76.3	4,237.46
2024年3月期	101,921	81,063	79.5	3,871.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 84,462百万円 2024年3月期 81,063百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,764	△2,601	△5,225	28,452
2024年3月期	5,898	1,263	△4,054	26,600

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	40.00	-	42.00	82.00	1,752	56.5	2.2
2026年3月期(予想)	-	40.00	-	0.00	40.00	820	21.9	1.0

(注) 1 2025年3月14日付「2025年3月期 期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、FHLホールディングス株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を踏まえて、2025年3月期の期末配当は行いません。

2 2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載していません。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	22,313,026株	2024年3月期	24,313,026株
2025年3月期	2,380,933株	2024年3月期	3,371,945株
2025年3月期	20,311,069株	2024年3月期	21,298,137株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,923	5.1	△758	△3.2	△214	△102.8	554	△90.7
2024年3月期	19,901	△0.6	△734	—	7,516	300.2	5,934	126.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	27.26	—
2024年3月期	278.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	55,047	49,000	89.0	2,458.37
2024年3月期	59,746	52,411	87.7	2,502.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 49,000百万円 2024年3月期 52,411百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）における世界経済は、欧米でのサービス業を中心とした景気押し上げや堅調な個人消費により緩やかな回復傾向となりましたが、中国経済の内需低迷による影響や米国政府における保護主義的な関税政策等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

日本経済におきましては、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が見られましたが、資源価格の高騰や物価高による個人消費への影響は続き、節約志向は一層強まるとともに、米国の関税政策等による国内景気に与える影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループはパーパス「人々の本質的な豊かさを支える」の下、2027年3月期を最終年度とする3ヶ年の「第4次中期経営計画」に基づき、「サステナブル経営推進による企業価値向上」を基本方針とした主要施策（①マテリアリティに対する各種施策の推進、②事業ポートフォリオの変革、③不採算事業領域の再建）への取り組みを進めているところであります。

この結果、売上高は104,835百万円（前期比12.8%増）となり、営業利益は2,213百万円（前期比62.5%増）、経常利益は3,092百万円（前期比22.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社清算益1,080百万円、弘前工場及び天馬インドネシア（チビトゥン工場）の土地、建物の譲渡等による固定資産売却益1,448百万円等があり、3,710百万円（前期比20.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日本)

工業品合成樹脂製品分野においては、電機電子関連及び車両関連の受注が好調に推移し売上が増加しました。また、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品におきましては、物価高による個人消費への影響が増している中、新製品の拡販、EC販売施策の強化等の取り組みにより売上が微増となりました。

利益面につきましては、売上増加に加え、調達活動や生産効率の改善、物流の最適化等の取り組みにより大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は20,762百万円（前期比4.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は647百万円（前期比18.8%増加）となりました。

#### (中国)

工業品合成樹脂製品分野においては、新規取引先の開拓に注力しましたが、既存取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響により売上が大きく減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、個人消費の低迷が続く中、EC販売を強化したことにより売上が増加しました。

利益面につきましては、人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は19,975百万円（前期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は405百万円（前期比39.9%減）となりました。

#### (東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野においては、前期半ば頃から続く取引先における生産調整が回復に向かい、ベトナム及びタイにおけるOA関連及び家電関連分野を中心に増収となったこと、円安により円換算額が増加したことから売上が増加しました。

利益面につきましては、売上増加に伴う増益、生産の自動化推進による効率化及び人員体制の見直しによる経費削減効果等があり前年同期を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は61,871百万円（前期比21.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,722百万円（前期比81.7%増）となりました。

#### (北米)

2023年5月にメキシコにて車両部品の製造を行う TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. 及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品の販売を行う Tenma America Corporation の株式を新たに取得し、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は2,227百万円となりました。

利益面につきましては、賃金上昇等によるコスト増により、セグメント損失（営業損失）は156百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,817百万円増加し、110,739百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具（純額）が859百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3,435百万円、現金及び預金が3,080百万円増加したこと等によります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,419百万円増加し、26,277百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3,138百万円、その他（流動負債）が916百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,398百万円増加し、84,462百万円となりました。これは、自己株式の消却等により資本剰余金が4,273百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が3,822百万円、利益剰余金が1,962百万円増加し、控除項目である自己株式が1,572百万円減少したこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,852百万円増加（新規連結に伴う現金及び現金同等物91百万円含む）し、28,452百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加1,981百万円、固定資産売却益1,432百万円、関係会社清算益1,080百万円等がありましたが、減価償却費5,635百万円、税金等調整前当期純利益4,979百万円、仕入債務の増加2,359百万円等があり、7,764百万円の増加（前期比は1,866百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻4,928百万円、有形固定資産の売却2,304百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入5,441百万円、有形固定資産の取得3,922百万円等の支出があり、2,601百万円の減少（前期比は3,864百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の増加2,701百万円、配当金の支払額1,710百万円等があり、5,225百万円の減少（前期比は1,170百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	78.9	77.9	76.2	79.5	76.3
時価ベースの自己資本比率	55.7	57.1	49.6	46.4	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2025年3月14日付「2025年3月期 期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者によれば、本公開買付けにおける買付け等の価格は、2025年3月31日を基準日とする期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2025年3月期の期末配当を行わないこと、及び株主優待制度の廃止を決議いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,839,839	32,919,449
受取手形及び売掛金	17,353,495	20,788,367
商品及び製品	3,516,965	3,326,342
仕掛品	696,186	718,216
原材料及び貯蔵品	4,738,130	5,105,107
その他	1,746,516	1,690,049
貸倒引当金	△9,229	△9,707
流動資産合計	57,881,901	64,537,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,516,374	33,673,541
減価償却累計額	△16,994,814	△18,117,742
建物及び構築物（純額）	14,521,560	15,555,799
機械装置及び運搬具	44,855,152	47,924,243
減価償却累計額	△35,268,332	△39,196,318
機械装置及び運搬具（純額）	9,586,821	8,727,925
土地	2,680,834	2,955,852
使用権資産	5,840,440	5,403,890
減価償却累計額	△2,966,040	△2,774,126
使用権資産（純額）	2,874,400	2,629,764
建設仮勘定	1,201,919	1,704,484
その他	9,813,666	10,669,354
減価償却累計額	△8,942,892	△9,483,962
その他（純額）	870,775	1,185,391
有形固定資産合計	31,736,309	32,759,216
無形固定資産		
のれん	—	255,547
その他	3,415,789	3,928,047
無形固定資産合計	3,415,789	4,183,594
投資その他の資産		
投資有価証券	4,029,795	4,294,204
退職給付に係る資産	3,666,542	3,810,434
繰延税金資産	370,794	518,607
その他	827,896	637,572
貸倒引当金	△7,575	△2,700
投資その他の資産合計	8,887,452	9,258,117
固定資産合計	44,039,550	46,200,927
資産合計	101,921,451	110,738,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,901,655	12,039,280
未払法人税等	348,194	828,891
賞与引当金	853,963	896,238
租税関連費用引当金	5,119	—
訴訟損失引当金	—	583,705
その他	4,187,092	5,102,765
流動負債合計	14,296,023	19,450,879
固定負債		
長期末払金	2,615	2,615
役員株式給付引当金	131,778	197,228
従業員株式給付引当金	4,264	10,582
退職給付に係る負債	493,377	654,921
リース債務	2,862,949	2,438,699
資産除去債務	711,614	841,158
繰延税金負債	2,290,912	2,617,453
事業構造改善引当金	64,584	63,586
固定負債合計	6,562,093	6,826,242
負債合計	20,858,116	26,277,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	12,984,521	8,711,805
利益剰余金	41,897,599	43,859,580
自己株式	△6,713,659	△5,141,925
株主資本合計	67,393,811	66,654,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,384,245	1,831,348
為替換算調整勘定	10,826,530	14,648,498
退職給付に係る調整累計額	1,458,657	1,326,855
その他の包括利益累計額合計	13,669,431	17,806,701
非支配株主持分	94	118
純資産合計	81,063,335	84,461,629
負債純資産合計	101,921,451	110,738,750



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	92,930,953	104,834,661
売上原価	79,821,753	90,319,122
売上総利益	13,109,200	14,515,539
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,133,137	3,344,055
給料及び手当	3,178,327	3,441,284
その他	5,436,025	5,517,636
販売費及び一般管理費合計	11,747,488	12,302,976
営業利益	1,361,712	2,212,563
営業外収益		
受取利息	478,345	365,037
投資有価証券売却益	1,727,539	—
受取配当金	151,389	90,769
持分法による投資利益	67,357	104,583
為替差益	240,790	344,811
その他	182,498	232,298
営業外収益合計	2,847,918	1,137,498
営業外費用		
支払利息	123,547	140,626
減価償却費	24,872	10,328
その他	76,255	107,415
営業外費用合計	224,674	258,368
経常利益	3,984,956	3,091,693
特別利益		
固定資産売却益	92,172	1,447,848
関係会社清算益	—	1,079,665
負ののれん発生益	136,876	—
補助金収入	56,833	—
租税関連費用引当金戻入額	103,093	—
特別利益合計	388,975	2,527,512
特別損失		
固定資産売却損	2,887	15,522
固定資産除却損	155,799	83,250
訴訟損失引当金繰入額	—	541,025
事業整理損失引当金繰入額	2,700	—
事業整理損	4,300	—
訴訟和解金	43,860	—
従業員住宅積立金拠出額	283,445	—
特別損失合計	492,991	639,797
税金等調整前当期純利益	3,880,940	4,979,408
法人税、住民税及び事業税	1,180,636	1,225,425
法人税等調整額	△390,633	43,814
法人税等合計	790,003	1,269,239
当期純利益	3,090,937	3,710,169
非支配株主に帰属する当期純利益	9	18
親会社株主に帰属する当期純利益	3,090,928	3,710,151

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,090,937	3,710,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,504	447,103
為替換算調整勘定	3,143,830	3,774,994
退職給付に係る調整額	417,442	△131,802
持分法適用会社に対する持分相当額	45,833	46,981
その他の包括利益合計	3,430,600	4,137,277
包括利益	6,521,537	7,847,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,521,522	7,847,421
非支配株主に係る包括利益	15	25

(3) 連結株主資本等変動計算書  
 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	14,856,522	40,582,374	△6,592,755	68,071,491
当期変動額					
剰余金の配当			△1,775,703		△1,775,703
親会社株主に帰属する当期純利益			3,090,928		3,090,928
自己株式の取得				△2,522,315	△2,522,315
自己株式の処分		89,623		439,787	529,410
自己株式の消却		△1,961,624		1,961,624	—
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,872,001	1,315,225	△120,904	△677,680
当期末残高	19,225,350	12,984,521	41,897,599	△6,713,659	67,393,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,560,749	7,636,873	1,041,215	10,238,837	79	78,310,407
当期変動額						
剰余金の配当						△1,775,703
親会社株主に帰属する当期純利益						3,090,928
自己株式の取得						△2,522,315
自己株式の処分						529,410
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,504	3,189,656	417,442	3,430,594	15	3,430,609
当期変動額合計	△176,504	3,189,656	417,442	3,430,594	15	2,752,929
当期末残高	1,384,245	10,826,530	1,458,657	13,669,431	94	81,063,335

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	12,984,521	41,897,599	△6,713,659	67,393,811
当期変動額					
剰余金の配当			△1,709,966		△1,709,966
親会社株主に帰属する当期純利益			3,710,151		3,710,151
自己株式の取得				△2,700,982	△2,700,982
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△4,272,716		4,272,716	—
連結範囲の変動			△38,205		△38,205
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,272,716	1,961,980	1,571,734	△739,001
当期末残高	19,225,350	8,711,805	43,859,580	△5,141,925	66,654,810

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,384,245	10,826,530	1,458,657	13,669,431	94	81,063,335
当期変動額						
剰余金の配当						△1,709,966
親会社株主に帰属する当期純利益						3,710,151
自己株式の取得						△2,700,982
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△38,205
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		8,099		8,099		8,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447,103	3,813,869	△131,802	4,129,171	25	4,129,195
当期変動額合計	447,103	3,821,968	△131,802	4,137,270	25	3,398,293
当期末残高	1,831,348	14,648,498	1,326,855	17,806,701	118	84,461,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,880,940	4,979,408
減価償却費	4,767,961	5,634,535
のれん償却額	—	13,391
訴訟和解金	43,860	—
事業整理損	4,300	—
従業員住宅積立拠出額	283,445	—
負ののれん発生益	△136,876	—
補助金収入	△56,833	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,469	△8,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,918	△5,263
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,452	65,450
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	507	6,318
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△132,976	△5,119
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△410	△998
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	541,025
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△247,163	△308,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,636	80,793
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△32,840	—
受取利息及び受取配当金	△629,734	△455,805
支払利息	123,547	140,626
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1,079,665
為替差損益 (△は益)	12,488	△476,134
固定資産除却損	155,799	83,250
固定資産売却損益 (△は益)	△89,286	△1,432,326
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,727,539	—
出資金評価損益 (△は益)	21,781	11,412
売上債権の増減額 (△は増加)	4,153,918	△1,981,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,161,065	435,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,093,019	2,358,534
持分法による投資損益 (△は益)	△67,357	△104,583
その他	△775,023	△421,721
小計	6,655,092	8,070,688
利息及び配当金の受取額	675,234	479,205
和解金の支払額	△43,860	—
従業員住宅積立金の支払額	△283,445	—
法人税等の支払額	△1,104,899	△786,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,898,122	7,763,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,963,442	△5,440,689
定期預金の払戻による収入	12,247,669	4,927,885
有形固定資産の取得による支出	△4,830,808	△3,921,837
有形固定資産の売却による収入	152,250	2,303,999
有形固定資産の除却による支出	△139,246	△65,080
無形固定資産の取得による支出	△688,904	△399,117
無形固定資産の売却による収入	—	32,632
補助金の受取額	56,833	—
投資有価証券の取得による支出	△2,075	△4,129
投資有価証券の売却による収入	2,911,872	—
非連結子会社株式の取得による支出	△542,561	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△693,696	—
投資事業組合への出資による支出	△25,000	△35,000
貸付金の回収による収入	1,767	2,889
貸付けによる支出	△221,677	△2,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,262,984</b>	<b>△2,600,710</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,471,725	△2,700,982
配当金の支払額	△1,776,280	△1,710,103
リース債務の支払額	△806,337	△813,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,054,342</b>	<b>△5,224,789</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089,641	1,822,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,196,405	1,760,843
現金及び現金同等物の期首残高	22,403,471	26,599,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91,411
現金及び現金同等物の期末残高	26,599,876	28,452,130

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象にした役員向け株式報酬制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「役員向け株式交付信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が役員向け株式交付信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は559,769千円、237,504株、当連結会計年度は559,769千円、237,504株であります。

(従業員向け株式報酬制度について)

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価への意識を高めさせることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、一部の従業員(以下、「従業員」という。)を対象にした従業員向け株式報酬制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「従業員向け株式交付信託」という。)が当社株式を取得し、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が従業員向け株式交付信託を通じて当該従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

## (2) 信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は30,797千円、13,000株、当連結会計年度は30,797千円、13,000株であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）、東南アジア（インドネシア、タイ、ベトナム）及び北米の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4つの報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	19,964,639	20,984,766	50,879,279	1,102,269	92,930,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,017	346,007	110,470	—	658,494
計	20,166,656	21,330,773	50,989,749	1,102,269	93,589,447
セグメント利益又は セグメント損失（△）	544,881	672,703	1,497,538	△88,609	2,626,513
セグメント資産	32,794,702	21,713,678	42,191,668	1,248,721	97,948,769
その他の項目					
減価償却費	1,164,994	1,153,191	2,358,800	61,766	4,738,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,434,631	344,885	2,504,627	10,457	5,294,599



当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	20,762,382	19,974,770	61,870,558	2,226,951	104,834,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360,944	337,664	97,643	—	796,250
計	21,123,325	20,312,434	61,968,200	2,226,951	105,630,911
セグメント利益又は セグメント損失（△）	647,477	404,566	2,721,768	△156,167	3,617,643
セグメント資産	33,788,725	19,113,561	54,455,839	1,361,262	108,719,387
その他の項目					
減価償却費	1,193,599	1,902,040	2,388,513	123,707	5,607,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,317,623	340,793	2,045,682	30,130	3,734,228

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,589,447	105,630,911
セグメント間取引消去	△658,494	△796,250
連結財務諸表の売上高	92,930,953	104,834,661

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,626,513	3,617,643
セグメント間取引消去	36,748	17,154
全社費用（注）	△1,301,549	△1,422,234
連結財務諸表の営業利益	1,361,712	2,212,563

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,948,769	108,719,387
全社資産（注）1	13,182,044	12,002,679
その他の調整額（注）2	△9,209,362	△9,983,316
連結財務諸表の資産合計	101,921,451	110,738,750

（注）1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,738,751	5,607,858	29,210	26,677	4,767,961	5,634,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,294,599	3,734,228	1,855	586,725	5,296,454	4,320,953

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

**（企業結合等関係）**

当社は2023年3月3日付取締役会において、インドネシアにて金型の製造を行う PT HYUK JIN INDONESIA（以下「H J I 社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約（以下「本契約」という。）を締結いたしました。また本契約に基づき2023年4月19日に同社の株式の取得が完了いたしました。

**1. 企業結合の概要****（1）株式取得の理由**

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、2021年5月策定の第3次中期経営計画において、事業戦略のひとつとして「ビジネス領域の拡張」を掲げており、第4次中期経営計画においても引き続き、その具体的施策として金型ビジネスの展開を推進しております。

この戦略の実現を加速させるためには当社グループ内に金型メーカーを取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することいたしました。

H J I 社は、インドネシア国内外で高い評価を得ている金型メーカーであり、自動車や電子機器などの産業において、高品質な金型を提供してきました。また同社は地域の発展に貢献し、社会的な責任も果たしています。この買収により、当社はH J I 社が保有する金型製造に関する技術や製造ノウハウ、また人材育成能力をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

**（2）異動する会社の名称、事業内容、資本金**

名称	PT HYUK JIN INDONESIA
事業内容	金型産業（印刷機）とその成果の国内向けマーケティング
資本金	IDR 7,680,000,000（76億8,000万ルピア）

**（3）株式取得の相手先**

Hyuk Jin Co., Ltdほか個人株主2名

**（4）取得する株式の数**

取得株式数	4,000株
取得後持分比率	100%

**（5）日程**

株式譲渡契約締結日	2023年3月3日
株式譲渡実施日	2023年4月19日

**（6）取得価額**

取得価額につきましては、相手方との協議により非開示とさせていただきます。

**2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間**

2024年1月1日から2024年12月31日まで

**3. 発生したのれんの金額****（1）発生したのれんの金額**

270,629千円

**（2）発生原因**

主として被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

**（3）償却方法及び償却期間**

20年間にわたる均等償却

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,871円02銭	4,237円46銭
1株当たり当期純利益	145円13銭	182円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度217,917株、当連結会計年度250,504株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度250,504株、当連結会計年度250,504株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,090,928	3,710,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	3,090,928	3,710,151
普通株式の期中平均株式数（株）	21,298,137	20,311,069

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	81,063,335	84,461,629
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	94 (94)	118 (118)
普通株式に係る純資産額（千円）	81,063,242	84,461,510
普通株式の発行済株式数（株）	24,313,026	22,313,026
普通株式の自己株式数（株）	3,371,945	2,380,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	20,941,081	19,932,093

（重要な後発事象）

（当社株式に対する公開買付け並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動）

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われるFHLホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。詳細につきましては、2025年3月14日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

本公開買付けは、当社株式1株の買付価格を3,580円として2025年3月17日から2025年4月28日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限6,764,800株（所有割合：33.52%）に満たない場合には、応募株券の全部の買付等を行わない旨の条件が付されておりましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

本公開買付の成立に伴い、2025年5月9日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の所有割合が50%超となるため、公開買付者は新たに当社の親会社並びに主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。